

受験番号	
------	--

2020 年度大阪府公立学校教員採用選考テスト

高等学校 公民(政治経済) 解答用紙 (3枚のうち1)

--

5

得点	
----	--

(1)	ア	あ	個人	/	い	幸福追求	/	う	思想	/		
		え	生命	/	お	公開	/	か	自白	/		
	イ	法務省									/	
	ウ	a、d、e、f									/	
	エ	<p>日本国憲法第二十五条一項は、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」と規定している。この規定は、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営み得るように国政を運営すべきことを国の責務として宣言したにとどまり、直接個々の国民に対して具体的権利を賦与したものではない。具体的権利としては、憲法の規定の趣旨を実現するために制定された生活保護法によって、はじめて与えられているというべきである。生活保護法は、「この法律の定める要件」を満たす者は、「この法律による保護」を受けられることができると規定し、その保護は、厚生大臣の設定する基準に基づいて行なうものとしているから、その権利は、厚生大臣が最低限度の生活水準を維持するにたりると認めて設定した保護基準による保護を受け得ることにあると解すべきである。しかし、健康で文化的な最低限度の生活なるものは、抽象的な相対的概念であり、何が健康で文化的な最低限度の生活であるかの認定判断は、いちおう、厚生大臣の合目的な裁量に委されており、その判断は、当不当の問題として政府の政治責任が問われることはあつても、直ちに違法の問題を生ずることはない。ただ、現実の生活条件を無視して著しく低い基準を設定する等憲法および生活保護法の趣旨・目的に反し、法律によって与えられた裁量権の限界をこえた場合または裁量権を濫用した場合には、違法な行為として司法審査の対象となることをまぬかれない。</p>									/	

--

--

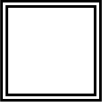
--

--

受験番号	
------	--

2020 年度大阪府公立学校教員採用選考テスト

高等学校 公民(政治経済) 解答用紙 (3枚のうち2)



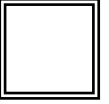
5 (続き)

(2)	ア	もはや戦後ではない	/	<input type="checkbox"/>
	イ	ニューディール政策	/	<input type="checkbox"/>
	ウ	消費者物価指数	/	<input type="checkbox"/>
	エ	第二次世界大戦後の日本経済立て直しのために、資金や資材などを石炭や鉄鋼といった基幹産業に重点的に投入し、基幹産業の生産力を向上させる傾斜生産方式と呼ばれる経済政策が行われたが、復興金融金庫が主に日本銀行引き受けの復興金融債権の発行によって調達した資金を基幹産業に重点的に融資したため通貨の膨張を招き、復金インフレと呼ばれるインフレーションを引き起こした。そのため、ジョセフ＝ドッジによって復興金融債権は発行停止となった。	/	<input type="checkbox"/>
	オ	① 「排除型私的独占」と「支配型私的独占」とがある。前者は、事業者が単独又は他の事業者と共同して、不当な低価格販売などの手段を用いて、競争相手を市場から排除したり、新規参入者を妨害して市場を独占しようとする行為である。後者は、事業者が単独又は他の事業者と共同して、株式取得などにより、他の事業者の事業活動に制約を与えて、市場を支配しようとする行為である。	/	<input type="checkbox"/>
	②	公正取引委員会	/	<input type="checkbox"/>

受験番号	
------	--

2020年度大阪府公立学校教員採用選考テスト

高等学校 公民(政治経済) 解答用紙 (3枚のうち3)



5 (続き)

(3)	ア	①	パスカル	/
		②	ヤスパース	/
	イ	①	d	/
		②	幽玄	/
	ウ	沈黙の春 (Silent spring)		/

